

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 11 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23500714

研究課題名(和文) プロスポーツの地域受容プロセスにおける、「地域密着」の概念と機能の再検討

研究課題名(英文) Rethinking the concept and function of "community-based" in the process of acceptance of professional sports

研究代表者

中島 信博 (NAKAJIMA, Nobuhiro)

東北大学・教育学研究科(研究院)・名誉教授

研究者番号：80005826

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：「地域密着」という概念を検討するため、プロサッカークラブのベガルタ仙台を事例として、質的データから分析を行った。特に、創設期に地域の多様なアクターが、どのように関与したのかについて史的に捉え、その上で全体の特徴を指摘した。仙台では、大企業が主導するビッグなクラブとは異なる様相を示していた。まず、県サッカー協会というボランティア・セクターが先導し、行政への働きかけが、スタートであった。初期段階では、市民の運動やマスメディアのキャンペーンも後押しすることになる。その後、地元の経済界が具体的に参加し、最終的に、多くのアクターが参加する形でスタートにこぎ着けた。

研究成果の概要(英文)：To rethink the concept of "the community-based", a case study was made on a professional football club called the Vegalta Sendai. Especially the period of its foundation, various actors from various sector played their own role. Sendai city has not had relatively big companies that sometimes sponsored big football clubs in Japan. The local Football Association in Miyagi Prefecture (voluntary sector) played a initial contributions. And also the campaign from citizens and mass-media supported the movement. Then finally the local community of business put a serious effort into this.

研究分野：スポーツ社会学 地域社会学

キーワード：地域密着 プロスポーツ アクター セクター 地域経済 地方自治体 市民運動 メディア

1. 研究開始当初の背景

- (1) 本研究の申請者は、地域スポーツを住民生活という側面と、地域政策・制度形成の両面から研究してきた。また分担者は、経営学を専門として、地域スポーツクラブの存続と発展に関する研究実績をあげていた。
- (2) 近年はプロスポーツにおいて、地域密着をめぐる新しい動きが出てきていたことがある。こうした新しい現象に対して、米国型のスポーツ経営論は主に放映権モデルであり、これを日本で当てはめることには無理があると考えられた。
- (3) 日本では支配的パラダイムとして、地域密着モデルが援用されるにいたっている。それぞれの地域固有の社会・文化的要因が、プロスポーツの存続と発展に及ぼす影響が大きい。したがって、プロスポーツが埋め込まれている地域の制度的環境を分析する必要があると考えられた。

2. 研究の目的

- (1) 本研究では、地域密着モデルを考察するにあたり、地域固有の社会的・文化的要因に着眼しながら、「地域密着」の概念を再考する。地域固有の社会的・文化的要因とは制度的枠組(規範、ルール)や認知的枠組(価値観、意味、信念)であり、地域密着に対する地域固有の解釈や価値観の受容に影響を及ぼすと考える。
- (2) 本研究では、基本的に、プロスポーツの存続と発展は、「地域密着」という価値を組織が取り込んで、地域に適応し受容されていくプロセスに規定される、という仮説を実証することが目的となる。例えば、地域密着に対するステイクホルダーとの間での価値観の共有、地域密着を象徴的に意味する活動の実践、チームの存在と活動に対する正当性の認知、といったプロセスを通じて、プロスポーツは地域に受容されていくと考えられる。これらの社会的・文化的要因は、プロスポーツが取り込む地域密着の価値を正当化し、結果的に、存続と発展の確率を高めていくと仮定した。

3. 研究の方法

- (1) 本研究では、プロスポーツが地域に受容されていくプロセスにおいて影響を及ぼすと考えられる要因について、以下のように研究を計画した。平成23年度には、ステイクホルダーにより知覚される制度的・文化的要因の解明を行う。平成24年度には、ステイクホルダーにより認知されるプロスポーツの正当性の源泉の解明を行う。最後に平成25年度には、地域密着の概念と機能の再定義とプロスポーツの地域受容プロセスの理論化と発表を行う。
- (2) 研究の体制としては、中島信博(東北大

学)と松野将宏(横浜市立大学)が分担する。面接による聞き取り、資料収集などの事例調査を行い、その後、定性的な分析を行う。中島はベガルタ仙台の設立と変容に関する資料収集と分析を、松野は楽天イーグルスの設立と変容に関する資料集と分析に当たった。

4. 研究成果

- (1) 本研究は、研究代表者と研究分担者の計2名で、3年計画で推進していた。しかし、代表者が定年退職と職場の異動という事態があったことと、また分担者が、研究職を辞するという不測の困難が起きた。そこで、研究期間を1年延長し、また、体制を代表者のみとするように変更をして、研究を遂行した。そこで、以下では、テーマである、プロスポーツの地域受容プロセスについて、研究代表者が担当していた部分を扱うこととし、これによって「地域密着」の概念と機能を検討したので報告する。
- (2) 現在、「Jリーグ1部に所属する「ベガルタ仙台」(以下ではベガルタと表記する)が、誕生の動きを見せ始めるのは1980年代末のことであった。それから「ブランメル仙台(ベガルタ仙台の旧チーム名称)」が発足する1995年までの10年弱について、関係者への聞き取りを中心に、新聞などの資料で補完しながら、以下では時期区分を行い、それぞれの期について特徴を順次明らかにする。そして最後に、これらの史的分析から、ベガルタ仙台を事例として見えてきた「地域密着」の全体的な分析結果を示すこととする。
- (3) ベガルタ仙台の歴史を見る場合、どこが起点であるのか。これについては色々な見方が可能と思われるが、1988年の東北電力チームの強化決定が始まりだったとする関係者の証言を採用しておく。これは、後のプロリーグ参加をにらんだ動きではないが、ブランメル発足までの間、東北電力が示した存在感が重要ということから首肯できる説と思われる。

東北電力が東北の各地でスポーツチームの強化を打ち出したのは、バブル時代に盛んだった企業メセナの一環であった。歴史の偶然であったが、日本サッカーリーグ内に「第一次活性化委員会」がスタートし、後のJリーグへの検討が開始された時期と符合している。

日本サッカー協会がプロリーグ設立を決めたのが1990年3月。これへの参加をめぐって次第にヒートアップしていく時期に東北電力チームは東北社会人リーグに昇格していた。地元関係者は、一方で東北電力チームに期待しつつ、他方で、ジェフからの打診を受けて検討したのが1991年当時であった。この当たりまでを第一期としておきたい。宮城県サッカー

- 協会が検討が始まったものの、協会外では、いまだ極めて小規模な動きであった。
- (4) Jリーグの参加団体が決定され、日本リーグの廃止が決まったのは 1992 年春である。このころに県サッカー協会内に勉強会が創られ、行政への働きかけ(特にスタジアム建設)が本格化の兆しをみせる。この時期を第二期としておく。注目すべきは、この期に「東北にJリーグを誘致する市民の会」が発足していることである。またW杯招致の動きも夏には始まっていたり、後にスタジアムが設けられる地下鉄建設も進展していた。
- (5) Jリーグがスタートするのは 1993 年だが、爆発的な人気を受けて、県サッカー協会内にも「Jリーグ対策委員会」が設けられた。この年を第三期とする。この期には、仙台市のほかに、宮城県が意欲をみせ始め、東北通産局、そして市民の会が運動を盛り上げていた。他方で、チームづくりでは、ジェフの後として東芝への期待が高まっていたが、最終的には頓挫する。また、宮城県では初のJリーグ公式戦も開幕され、地域でヒートアップの度合いもいよいよ高まっていた。
- (6) 「東北にJリーグチームを設立する懇談会」が設立されたのが、1993 年 12 月であった。それまでの検討会と異なり、座長に仙台商工会議所会頭がおさまり、知事、市長、県議会議長、仙台経済同友会代表幹事ら、各界代表がこれを構成した。これによって、経済界の参加をとりつけたことがうかがわれる。しかし、チームづくりと、資金計画ではなお紆余曲折があった。チームづくりでは、東北電力のチームをそのままJリーグチームへと移転する交渉は不調に終わり、電力チームを母体とする方針へと転換する。また、資金計画では、持ち株会という方針が示され、経済界、行政、市民で負担し合う案であった。ここを第四期とした。
- (7) 第五期は上記「懇談会」を発展的に解消し、「Jリーグチーム設立推進協議会」の設置が検討され始めた頃(1994年2月)からとした。事務局体制も拡充され、特に懸案であるチームづくりと、資金計画がより具体的に論議された。チーム面では、東北電力がその部を廃止し、資格の委譲を受ける方向で固まった。また、資金問題では、目標 30 億円を行政が 3 分の 1、市民持ち株 5 億円、それに経済界という構図が示された。しかし、後に、社長人事が難航し、岩手県に本社を置く企業から「名乗りを上げる」形で決着する。また、資本金も 30 億円から、10 億への圧縮、あるいは 10 億円に達せずとも 3 億円でスタートする方針が示されたり、10 億円への増資が目指されたりした。このような経緯を経て、親会社の創立をみたのが 1995 年 2 月であった。

- (8) ベガルタ仙台の黎明期について、五期に分けて分析を行った。こうした時系列的な「運動」を通じて、ある種の「公共圏」の創出がなされたと言えるだろう。始まりの時点での骨格づくりには、どのような特徴がみられたのだろうか。以下ではその幾つかを指摘しておきたい。

まずなによりも、そしてしばしば指摘されるように、仙台経済界の特徴が影を落としている。Jリーグの強豪チームは、その地域密着の理念とは裏腹に、やはり大企業(特に製造業関係)がスポンサーとなっていることが多い。いわば企業城下町という地域に立地するクラブである。仙台ではこうした大企業は存在せず、また伝統的に「支店経済」でもあり、リスクテキングに当然ながら慎重である。このような「地勢学的条件」は、みてきたように、設立プロセスで「財界」が最後に登場してきたことに示されている。あるいは、「地域」といった場合、「仙台」「宮城」「東北」という言葉が、適宜使われていることにも気付かれる。三重の入れ子構造のようになっているのは、東北や宮城県における中心的核的都市としての仙台という特徴を表すとともに、チームづくり、資本や人材の調達といった期待ごとに使い分けられる傾向もある。

最初に動いたのは、これまた当然ながら、そしてその限りでは、他の地域と変わらないだろうが、サッカー関係者(協会)だった。彼らが、声をかけていったのは、表面的には、行政からであったようにみられる。そうして、さまざまなネットワークを動員しながら、主に、チームづくりとスタジアム建設が入口となっていた。前者については、初期においては「企業誘致」のように、地域内外の既存のビッグチームに来てくれることを期待していた。これもしかし、結果的に成功せず、しかしそれゆえに、より広範な地域の「プレイヤー」に運動を拡大する。

このプロセスにおいて、やはり大きなインパクトを与えたのは、市民団体の活動であったことも明らかとなった。協会や自治体は、特に市民の意向を受けて、あるいはそれを正当化の根拠にして動いたと言えるだろう。また、マスコミ、特に、ローカルなメディアの果たした役割は大きい。

ベガルタ仙台の設立プロセスでは、公的セクターの果たした役割が大きい。スタジアムや地下鉄などでは市が、県もW杯や国民体育大会の関係

もあり、初期から深く関与し、また、出資においても大きな影響を及ぼした。これに関連して、特に強調しておきたいのは、出向していた中央の経済官僚が、行政と経済界の間に断つような形で貢献したことである。いわば「肩を押す」ような役割を果たしたように見える。

以上のように、サッカー協会、市民団体、公的セクター、地元財界が「第三セクター」のような形で「協働」しながら創っていったのがベガルタ仙台であった。この意味では、大企業をスポンサーとするクラブとは全く違う形を創出したと言えるだろう。Jリーグとして「理念」は示されているが、その具体的な形は、地域ごとに異なっている。

紆余曲折があったものの、ひとまずは母体企業の設立に成功し、Jリーグへの参入は果たせたわけだが、問題も残されたように思われる。一つには、地域全体の将来像(グランド・デザイン)との関連において、Jリーグのクラブを持つことがどのような意味を持つか、十分な論議がなされたかどうかである。また、サッカー界に限定してみても、プロチームというビッグクラブを持つことが、地域内のサッカー界でどのような意味を持つのかについて、認識が共有されるにいたったかという問題が残されているように思われる。時間のないなかで、急いでクラブ(チーム)設立が目指されただけに、地域のクオリティとどのように接合するのか、今後時間をかけた熟成が求められるだろう。

- (9)「地域密着」という言葉は、Jリーグのスタート以来、流行語として流布している。しかし、以上のような事例分析から、「地域密着」と言っても、「地域」ごとにその表れ方は多様である。「ボランティア・セクター」「公的セクター」「民間セクター」が、各フェーズにおいてどのような役割を果たすのか、各「地域」においてユニークな関係性において捉える必要がある。本研究では、一つの事例に限定して、その具体的な様態を示した。各セクターの多様なプレーヤーが、それぞれに培ってきた正当化の論理をもち、なおかつ、提起されてきた新たな論理とも対峙しながら行動している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

松野将宏、流通・サービス・小売業界における「地域密着」の意味と社会的価値、

横浜市立大学論叢、人文・社会科学系列、査読無、64巻3号、2013

松野将宏、「地域密着」の制度化プロセス-1978年～2011年における新聞記事の内容分析、横浜市立大学論叢、人文・社会科学系、査読無、64巻2号、2013

中島信博、生涯スポーツ推進をめぐる連携・協働の考え方、みんなのスポーツ、査読無、35巻4号、2013、12-14

〔学会発表〕(計1件)

松野将宏、「地域密着」の制度化プロセス：1978～2011年における新聞記事の内容分析、日本組織学会2013年度研究発表、2013年6月16日、専修大学生田キャンパス(神奈川県川崎市)

〔図書〕(計1件)

松野将宏、東北大学出版会、現代スポーツの制度と社会的構成：スポーツの地域密着戦略、2013、247ページ

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

中島 信博(NAKAJIMA, Nobuhiro)

東北大学・大学院教育学研究科・名誉教授

研究者番号：80005826

(2)研究分担者

松野 将宏(MATSUNO, Masahiro)

横浜市立大学・国際総合科学部・准教授

研究者番号：00386666